

# 四半期報告書

第110期 第1四半期

〔自 平成27年1月1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

## 目次

頁

表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表 .....	12
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 山内 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	341,200	328,777	1,401,707
経常利益 (百万円)	41,100	24,991	138,784
四半期(当期)純利益 (百万円)	25,195	12,016	79,590
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,028	6,933	102,267
純資産額 (百万円)	645,568	631,703	672,393
総資産額 (百万円)	1,099,535	1,145,689	1,198,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.19	23.97	156.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.13	23.94	156.24
自己資本比率 (%)	57.5	54.1	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,758	△223	145,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,856	△14,803	△63,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,035	1,670	△85,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	205,679	213,232	228,662

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
27年12月期第1四半期	3,288	234	250	120	23.97	23.94
26年12月期第1四半期	3,412	396	411	252	49.19	49.13
増減率	△3.6%	△40.9%	△39.2%	△52.3%	△51.3%	△51.3%

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）の世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。日本の景気は、緩やかな回復基調が続いています。当社グループの主要市場である日本では、前年同期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要があり、トイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は前年同期に対し金額では11%縮小し、化粧品市場は21%縮小しました。なお、トイレタリー市場での消費者購入価格は前年同期を上回りました。

このような状況の下、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”に基づき、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、前年同期に対して3.6%減の3,288億円（為替変動の影響を除く実質6.5%減）、消費税率引上げ前の平成25年第1四半期に対して13.7%増となりました。コンシューマープロダクツ事業では、日本において、前年同期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要により売り上げが大幅に伸長した反動もあり、減収となりました。アジアでの売り上げは伸長しました。ケミカル事業では、一部の対象業界での需要減の影響を受け、減収となりました。

利益面では、コストダウン活動を推進しましたが、主に日本のコンシューマープロダクツ事業の減収により、営業利益は234億円（対前年同期162億円減、対平成25年第1四半期では51億円増）となり、経常利益は250億円（対前年同期161億円減）となりました。四半期純利益は、日本の税制改正に伴う繰延税金資産等の取崩しの影響もあり120億円（対前年同期132億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は300億円（対前年同期164億円減 売上高比率9.1%）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 (1-3月)
米ドル	119.15円 (102.87円)
ユーロ	134.43円 (140.94円)

注：（）内は前年同期の換算レート

## セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,444	1,340	△7.2	△10.0	98	△28	△125
ヒューマンヘルスケア事業	564	651	15.4	11.8	59	78	19
ファブリック&ホームケア事業	773	677	△12.5	△14.0	167	112	△55
コンシューマープロダクツ事業計	2,781	2,668	△4.1	△6.7	324	163	△161
ケミカル事業	731	708	△3.1	△6.2	73	71	△2
小計	3,512	3,376	△3.9	△6.6	396	234	△163
調整（消去）	△100	△88	—	—	△0	0	0
合計	3,412	3,288	△3.6	△6.5	396	234	△162

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

## 販売実績

	第1四半期		増減率 (%)
	26年12月期 (億円)	27年12月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,043	883	△15.3
ヒューマンヘルスケア事業	475	505	6.3
ファブリック&ホームケア事業	685	566	△17.5
日本計	2,204	1,954	△11.3
アジア	314	434	38.4
米州	187	216	15.3
欧州	197	201	2.3
内部売上消去等	△120	△138	—
コンシューマープロダクツ事業計	2,781	2,668	△4.1
日本	325	310	△4.7
アジア	263	272	3.5
米州	116	124	7.0
欧州	187	166	△11.3
内部売上消去等	△160	△163	—
ケミカル事業計	731	708	△3.1
小計	3,512	3,376	△3.9
調整（消去）	△100	△88	—
合計	3,412	3,288	△3.6

参考：所在地別の業績

参考情報として所在地別の業績を以下のとおり開示します。

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	(%)	補正後※ (%)	26年 12月期 (億円)	27年 12月期 (億円)	
日本	2,442	2,190	△10.3	△10.3	315	149	△167
アジア	568	697	22.8	9.5	45	70	24
米州	302	339	12.2	△1.2	13	2	△11
欧州	383	366	△4.4	△2.7	16	13	△3
小計	3,695	3,593	△2.8	△5.7	389	234	△156
調整(消去)	△283	△305	—	—	7	0	△7
合計	3,412	3,288	△3.6	△6.5	396	234	△162

※売上高増減率の「補正後」の数値は、為替変動の影響を除く実質増減率

なお、売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の32.6%から38.1%となりました。

#### コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して4.1%減の2,668億円（為替変動の影響を除く実質6.7%減）となりました。

日本の売上高は、消費者の生活スタイルの変化や、環境、健康、高齢化、衛生などの社会的課題への対応、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組みましたが、前年同期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要により売上げが大幅に伸長したこともあり、11.3%減の1,954億円（花王ソフィーナ販売制度改定の影響額を除く増減率10.7%減）となりました。

アジアの売上高は、38.4%増の434億円（為替変動の影響を除く実質23.6%増）となりました。中間所得層向け製品の販売・育成、販売店との協働取組・卸チャネルの活用や販売地域の拡大などに努め、伸長が続いています。

米州の売上高は、15.3%増の216億円（為替変動の影響を除く実質0.8%増）となりました。ヘアケア製品の売上げが伸長しました。

欧州の売上高は、2.3%増の201億円（為替変動の影響を除く実質1.5%増）となりました。サロン向け製品の売上げが伸長しました。

営業利益は、アジアでの増収効果がありましたが、主に日本での反動減に伴う減収により、163億円（対前年同期161億円減）となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

#### 〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して7.2%減の1,340億円（為替変動の影響を除く実質10.0%減）となりました。

化粧品の売上げは、前年同期に対し18.3%減の529億円（為替変動の影響を除く実質19.1%減）となりました。日本では、前年同期の駆け込み需要の反動及び市場競争の影響もあり、売上げは前年同期を下回りました。引き続き重点ブランドの強化を図り、カウンセリング化粧品では、「ソフィーナ プリマヴィスタ」がシェアを維持し、「suisai」は、インバウンド（訪日外国人）需要もあり好調に推移し、セルフ化粧品では、「KATE TOKYO」が堅調に推移しました。海外では、中国での構造改革が終了したこともあり、為替変動の影響を除く実質の売上げは、前年同期を上回りました。

スキンケア製品の売上げは、為替変動の影響を除く実質は前年同期を下回りました。日本では、洗顔料「ビオレ」、乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」の売上げが伸長したものの、売上げは前年同期を下回りました。アジアでは、「ビオレ」が順調に推移し、売上げを伸ばしました。米州では、アイテムを追加した「ビオレ」の売上げが順調に推移しました。

ヘアケア製品の売上げは、為替変動の影響を除く実質は前年同期を下回りました。日本では、シャンプー・リンスの新製品が順調に推移しシェアを伸ばしましたが、売上げは前年同期を下回りました。アジアでは、ブランドの絞り込みにより、為替変動の影響を除く実質の売上げは、ほぼ横ばいとなりました。米州では、「ジョン・フリーダ」の売上げが新製品を含め順調に推移し、欧州では、サロン向け製品の売上げが前年同期を上回りました。

営業利益は、費用の効率化を図りましたが、主に日本での反動減に伴う減収により、28億円の損失（対前年同期125億円減）となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（E B I T A）は、38億円（対前年同期127億円減 売上高比率2.8%）でした。

#### 〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して15.4%増の651億円（為替変動の影響を除く実質11.8%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品の売り上げは、前年同期を下回りました。脂肪を消費しやすくする健康機能飲料「ヘルシア」は、緑茶では脂肪の燃焼力を高める茶カテキンの機能訴求を強化しましたが、コーヒーとともに特保飲料市場の環境変化の影響を受けました。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を大きく上回りました。生理用品「ロリエ」は、日本では、ムレがこもらず肌にやさしい「ロリエ エフ しあわせ素肌」、高い吸収力と快適なつけ心地を実現する「ロリエ スリムガード」などの高付加価値商品の売り上げ伸長によりシェアを拡大し、アジアでも、順調に売り上げを伸ばしました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、生産設備の増強を行っている日本では、売り上げが引き続き好調に推移し、中国では、日本からの輸入品及び中間所得層向けの現地生産品の売り上げが伸長しました。また、インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品を発売し、順調に推移しています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、横ばいとなりました。オーラルケアの売り上げは、高付加価値新製品を発売しましたが、新製品が次々投入される市場変化の中、前年同期を下回りました。入浴剤の売り上げは、反動減に伴う市場縮小により、前年同期を下回りました。温熱用品「めぐりズム」の売り上げは、「蒸気でホットアイマスク」を中心にインバウンド需要も含め大きく伸長しました。

営業利益は、増収効果とコストダウン活動により、78億円（対前年同期19億円増）となりました。

#### 〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期の駆け込み需要の影響で市場が伸長した反動もあり、前年同期に対して12.5%減の677億円（為替変動の影響を除く実質14.0%減）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を下回りました。日本の売り上げは、衣料用洗剤では、濃縮液体洗剤「ウルトラアタックNeo」を始めとするNeoシリーズによる洗たく時間の短縮や節水・節電・省資源などの環境訴求に努めましたが、粉末洗剤市場縮小の影響を受け、柔軟仕上げ剤では、市場競争の影響を受け、前年同期を下回りました。アジアでは、売り上げは前年同期を上回りました。衣料用洗剤「アタック」は、インドネシアで昨年発売した、中間所得層向け手洗い用粉末洗剤「アタックJaz1（ジャズワン）」の貢献もあり、売り上げが伸長しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を下回りました。日本では、売り上げは前年同期を下回りましたが、シェアを伸長させました。洗浄力の大幅アップに加え、泡持ちとすすぎの良さを両立させた画期的な洗浄成分処方による改良品を昨年発売した食器用洗剤「キュキュット」のほか、住居用洗剤「マジックリン」や住居用ワイパー「クイックル」などがシェアの伸長に貢献しました。また、全面改良した衣料用消臭剤「リセッシュ」は、市場の活性化を図り、売り上げは前年同期を上回りました。

営業利益は、費用の効率化を図りましたが、主に日本での反動減に伴う減収により、112億円（対前年同期55億円減）となりました。

#### 〔ケミカル事業〕

売上高は、前年同期に対して3.1%減の708億円（為替変動の影響を除く実質6.2%減）となりました。

日本の対象業界では一部に需要減の動きがみられ、海外では米州を中心に堅調に推移しましたが、一部の対象業界では公共投資減少による需要減の影響を受けました。

油脂製品では、油脂アルコールの販売数量の増加に努めましたが、原料価格変動に伴う販売価格の改定及び対象業界の需要減の影響を受けました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努め、堅調に推移しました。スペシャルティケミカルズ製品では、パソコン市場の構造変化の影響を受けたものの、顧客ニーズに即した製品対応を行い、売り上げが伸長しました。

営業利益は、コストダウン活動に努めましたが、減収により、71億円（対前年同期2億円減）となりました。



## (2) 資産、負債及び資本の状況

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,982	11,457	△525
純資産(億円)	6,724	6,317	△407
自己資本比率	54.9%	54.1%	—
1株当たり純資産	1,313.63円	1,235.54円	△78.09円
借入金・社債の残高(億円)	1,012	1,215	203

総資産は、1兆1,457億円となり、前連結会計年度末に比べ525億円減少しました。主な増加は、商品及び製品26億円、有形固定資産28億円であり、主な減少は、現金及び預金79億円、受取手形及び売掛金378億円、有価証券80億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産63億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ119億円減少し、5,140億円となりました。主な増加は、長期借入金400億円、退職給付に関する会計基準等の適用による増加を含めた、退職給付に係る負債310億円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金32億円、1年内返済予定の長期借入金200億円、未払法人税等230億円、未払費用などを含む流動負債のその他352億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ407億円減少し、6,317億円となりました。主な増加は、四半期純利益120億円であり、主な減少は、為替換算調整勘定68億円、剰余金の配当金の支払い180億円によるものです。

なお、退職給付に関する会計基準等の適用により、期首の利益剰余金残高が、279億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.9%から54.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増減 (億円)
	26年12月期 (億円)	27年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	△2	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△148	△9
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	△41	△150	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	17	177

営業活動によるキャッシュ・フローは、△2億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益245億円、減価償却費177億円、売上債権の増減額349億円であり、主な減少は、たな卸資産の増減額62億円、未払金及び未払費用の増減額297億円、法人税等の支払額288億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△148億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出129億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△150億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億円となりました。主な内訳は、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額177億円です。なお、3月に借入金200億円を返済しましたが、適正な資本コスト率の維持及び成長投資のための財務基盤の強化を目的に、400億円の借り入れを行いました。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ154億円減少し、2,132億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、128億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、緩やかな回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。日本では、経済対策の効果が下支えする中、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れが影響する可能性もあります。また、原材料市況や為替相場の変動も含め、不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたった“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による持続的な“利益ある成長”を目指します。

運営体制につきましても、コンシューマープロダクツ事業のグローバル一体運営を通じ、事業と機能のマトリックス運営を強化するとともに、全社最適の観点から収益構造の改革も進めてまいります。

また、当期は花王グループ中期3カ年計画 K15 (Kao Group Mid-term Plan 2015) 達成へ向け、グローバルな事業展開を強化するために積極的に費用を投下していきます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

平成27年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	504,000,000	504,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	504,000,000	504,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	504,000	—	85,424	—	108,889

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,365,500	—	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 501,140,000	5,011,400	同上
単元未満株式	普通株式 494,500	—	同上
発行済株式総数	504,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,011,400	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	2,365,500	—	2,365,500	0.47
計	—	2,365,500	—	2,365,500	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,412	99,523
受取手形及び売掛金	204,060	166,268
有価証券	110,639	102,641
商品及び製品	111,831	114,429
仕掛品	12,833	13,446
原材料及び貯蔵品	33,123	33,832
その他	63,484	64,118
貸倒引当金	△1,648	△1,548
流動資産合計	641,734	592,709
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,252,104	1,253,543
減価償却累計額	△944,489	△943,134
有形固定資産合計	307,615	310,409
無形固定資産		
のれん	139,941	136,705
商標権	15,145	11,807
その他	12,844	13,113
無形固定資産合計	167,930	161,625
投資その他の資産		
投資その他の資産	81,631	81,551
貸倒引当金	△677	△605
投資その他の資産合計	80,954	80,946
固定資産合計	556,499	552,980
資産合計	1,198,233	1,145,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,711	126,502
短期借入金	1,137	1,413
1年内返済予定の長期借入金	20,013	15
未払法人税等	28,108	5,090
化粧品関連損失引当金	8,220	7,629
その他	193,347	158,124
流動負債合計	380,536	298,773
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	30,083	70,069
退職給付に係る負債	42,414	73,453
その他	22,807	21,691
固定負債合計	145,304	215,213
負債合計	525,840	513,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	108,659
利益剰余金	468,684	434,557
自己株式	△9,719	△8,921
株主資本合計	653,950	619,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,507	6,716
繰延ヘッジ損益	8	△6
為替換算調整勘定	△4,853	△11,633
退職給付に係る調整累計額	3,619	4,551
その他の包括利益累計額合計	4,281	△372
新株予約権	944	853
少数株主持分	13,218	11,503
純資産合計	672,393	631,703
負債純資産合計	1,198,233	1,145,689

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	341,200	328,777
売上原価	150,782	154,804
売上総利益	190,418	173,973
販売費及び一般管理費	※1 150,776	※1 150,564
営業利益	39,642	23,409
営業外収益		
受取利息	207	231
受取配当金	3	9
持分法による投資利益	577	461
為替差益	90	512
その他	955	953
営業外収益合計	1,832	2,166
営業外費用		
支払利息	281	339
その他	93	245
営業外費用合計	374	584
経常利益	41,100	24,991
特別利益		
固定資産売却益	42	25
その他	16	119
特別利益合計	58	144
特別損失		
固定資産除売却損	500	589
その他	80	4
特別損失合計	580	593
税金等調整前四半期純利益	40,578	24,542
法人税、住民税及び事業税	8,196	4,284
法人税等調整額	6,590	8,234
法人税等合計	14,786	12,518
少数株主損益調整前四半期純利益	25,792	12,024
少数株主利益	597	8
四半期純利益	25,195	12,016



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,792	12,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△320	1,133
為替換算調整勘定	△4,945	△7,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	46
退職給付に係る調整額	△490	946
その他の包括利益合計	△5,764	△5,091
四半期包括利益	20,028	6,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,360	7,363
少数株主に係る四半期包括利益	668	△430

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,578	24,542
減価償却費	19,377	17,734
受取利息及び受取配当金	△210	△241
支払利息	281	339
為替差損益 (△は益)	△34	879
持分法による投資損益 (△は益)	△577	△461
固定資産除売却損益 (△は益)	458	564
売上債権の増減額 (△は増加)	9,204	34,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,466	△6,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	938	△2,010
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△24,545	△29,686
その他	△3,981	△13,404
小計	35,023	26,910
利息及び配当金の受取額	2,059	1,986
利息の支払額	△335	△362
法人税等の支払額	△26,989	△28,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,758	△223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,603	△12,873
無形固定資産の取得による支出	△432	△1,339
長期前払費用の取得による支出	△779	△1,331
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	22	138
長期貸付けによる支出	△102	△69
その他	△962	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,856	△14,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	266
長期借入れによる収入	0	40,000
長期借入金の返済による支出	△1	△20,001
配当金の支払額	△15,142	△16,818
少数株主への配当金の支払額	△952	△889
その他	120	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,035	1,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,786	△2,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,919	△15,430
現金及び現金同等物の期首残高	227,598	228,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 205,679	※1 213,232

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32,906百万円増加し、退職給付に係る資産が9,692百万円、利益剰余金が27,931百万円、それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

#### (法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,390百万円減少し、法人税等調整額が4,253百万円、その他有価証券評価差額金が294百万円、退職給付に係る調整累計額が569百万円、それぞれ増加しております。

### (四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
荷造及び発送費	19,339百万円	19,166百万円
広告宣伝費	20,878	21,014
販売促進費	15,968	17,768
給料手当及び賞与	32,189	33,013
研究開発費	12,768	12,762

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	107,206百万円	99,523百万円
有価証券勘定	85,828	102,641
金銭の信託(流動資産その他)	13,000	13,000
預入期間が3か月を超える定期預金 (現金及び預金勘定)	△355	△1,932
現金及び現金同等物	205,679	213,232

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 第108期定時株主総会	普通株式	16,389	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。  
なお、控除前の金額は、16,407百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 第109期定時株主総会	普通株式	18,039	36	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。  
なお、控除前の金額は、18,059百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,380	56,386	77,336	278,102	63,098	341,200	—	341,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,996	9,996	△9,996	—
計	144,380	56,386	77,336	278,102	73,094	351,196	△9,996	341,200
セグメント利益 (営業利益)	9,777	5,909	16,705	32,391	7,256	39,647	△5	39,642

(注) セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	133,986	65,078	67,705	266,769	62,008	328,777	—	328,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,822	8,822	△8,822	—
計	133,986	65,078	67,705	266,769	70,830	337,599	△8,822	328,777
セグメント利益 (営業利益)	△2,772	7,843	11,226	16,297	7,068	23,365	44	23,409

(注) セグメント利益の調整額44百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49.19円	23.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,195	12,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,195	12,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	512,251	501,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.13円	23.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	565	753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月7日

花王株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。